

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月20日

上場会社名 I N E S T株式会社
コード番号 7111
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <https://inest-inc.co.jp/>
(氏名) 小泉 まり
(氏名) 濱田 拓也 (TEL) 03-6776-7983
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,515	32.5	238	17.5	179	14.3	△141	—	△149	—	217	△80.7
2023年3月期	7,937	—	202	—	156	—	450	—	450	—	1,124	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△1.49	△1.49	△3.5	1.7	2.3
2023年3月期	4.95	4.95	15.0	2.1	2.6

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期

△2百万円

2023年3月期

0百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,230	4,918	4,881	36.9	44.5
2023年3月期	8,074	3,579	3,579	44.3	39.4

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	21	△2,347	2,282	1,584
2023年3月期	231	△61	85	1,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	15,000	42.7	100	△58.0	30	—	0.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名）株式会社ZITTO
エフェルシープレミアム株式会社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

株式会社ZITTOの連結子会社化の詳細は、2023年9月14日公表の「当社子会社における株式会社 ZITTO の第三者割当増資の引受（連結子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

エフェルシープレミアム株式会社の連結子会社化の詳細は、2023年11月15日公表の「株式会社プレミアムウォーターホールディングスとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行及びその他の関係会社の異動、ならびに子会社等の異動を伴う第三者割当増資の引受に関するお知らせ」及び2023年11月16日公表の「（訂正）「株式会社プレミアムウォーターホールディングスとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行及びその他の関係会社の異動、ならびに子会社等の異動を伴う第三者割当増資の引受に関するお知らせ」の一部訂正につきまして」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	109,596,485株	2023年3月期	90,927,085株
2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期	100,143,809株	2023年3月期	90,927,085株

発行済株式数に関する注記

A種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため普通株式と同等の株式としており、期中平均株式数に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	359	151.8	52	132.4	34	72.3	16	126.4
2023年3月期	142	—	22	—	20	—	7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.16	0.16
2023年3月期	0.07	0.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,135	3,395	54.2	30.32
2023年3月期	3,257	2,278	68.3	8.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,323百万円 2023年3月期 2,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社は2022年10月3日付で単独株式移転により設立され、2023年3月期第3四半期連結累計期間より第1期として初めて連結財務諸表を作成しておりますが、従前のI N T株式会社(以下「I N T」という。)の連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、I N Tの2023年3月期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)を用いた年間の数字を比較情報として用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率(%)
売上収益	7,937	10,515	2,577	32.5
営業利益	202	238	35	17.5
税引前利益	156	179	22	14.3
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	450	△149	△599	—

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い景気は緩やかな回復基調となり、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動や物価上昇、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要がある状況にあります。加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化を十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きA IやI o Tを活用したソリューションサービスの活用やB C P対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が求められております。又、個人消費者のサステナビリティや環境問題への関心の高まりから、環境や社会問題の解決に貢献した消費が増加することや、モノを所有するという価値観が変わり、コトへの消費が増えるなど、個人消費者のライフスタイルの変化が顕在化しつつあります。当社グループはそのニーズに応えるべく、高品質なサービスの提供に努めており、当社グループにおける売上収益のシェアは増加傾向にあり、事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長を目指しております。

このような事業環境のもと、当社グループ各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を活かし、法人企業や個人消費者の顧客のニーズにあった商品の取り扱いを増加し、積極的に販売活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は10,515百万円(前年同期比32.5%増)となり、営業利益238百万円(前年同期比17.5%増)、税引前利益179百万円(前年同期比14.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期損失は149百万円(前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期利益450百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 法人向け事業

主に中小法人に対して、モバイルデバイスや新電力、O A機器等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しており、当連結会計年度においては、B P Oサービスが堅調に推移し、オフィスソリューションにおいてはB C P策定支援やD X支援など従来の物販ではない新たなソリューション活動が伸長した結果、売上収益は3,774百万円(前年同期比8.0%増)と堅調に推移しております。一方で、債権の減損を一過性コストとして計上したためセグメント利益は301百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

② 個人向け事業

主に個人消費者に対して、ウォーターサーバーや新電力、インターネット回線等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しており、当連結会計年度においては、不動産領域における新規提携社数も順調に増加し、自社開発の新入居者向けデジタルコンテンツのサービスを拡充いたしました。さらに、当第3四半期連結会計期間において株式会社Z I T T Oが、当第4四半期連結会計期間においてエフエルシープレミアム株式会社が当社連結業績に加わった結果、売上収益は6,763百万円(前年同期比52.2%増)、セグメント利益は437百万円(前年同期比21.8%増)と伸長いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2023年3月31日	当連結会計年度末 2024年3月31日	増減
資産	8,074	13,230	5,155
負債	4,495	8,311	3,816
親会社の所有者に帰属する持分	3,579	4,881	1,302

資産は、主にのれん及び無形資産の増加により、前連結会計年度末に比べて5,155百万円増加し、13,230百万円となりました。

負債は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べて3,816百万円増加し、8,311百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、主に株式会社プレミアムウォーターホールディングスからの第三者割当の払込みを受けた一方で、自己株式を取得したことや、親会社の所有者に帰属する当期損失149百万円等を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて1,302百万円増加し、4,881百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	231	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	2,282
現金及び現金同等物の期末残高	1,627	1,584

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人所得税の支払の増加により、21百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入及び子会社の取得による支出により、△2,347百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入及び株式の発行による収入、自己株式の取得による支出により、2,282百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,584百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想は、引き続き当社グループ各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤を活かし、法人企業や個人消費者の顧客のニーズにあった商品の取り扱いを増加させ、積極的に販売活動を行ってまいります。また連結子会社の増加に伴う収益基盤及び商品販売力の強化により、売上収益15,000百万円の増収と見込んでおります。一方で、外的要因に左右されにくいより強固な経緯基盤を構築するため、一時金収益からストック収益ベースの経営へと移行してまいります。ストック収益ベースの経営への移行は、従来、一時金売上として得ていた代理店手数料等を、継続的に得られるストック売上へ切り替え、売上全体に占めるストック売上の比率を増加させることを指します。移行により、将来的に得られる収益は継続的に得られる手数料等でより増加する見込みですが、投資を長期で回収していく収益モデルであり、一時金が得られないことにより販売コスト等が先行投資となることから、移行時に最も大きな事業投資が必要となります。以上のことから、2025年3月期においては、大きく事業投資を行い、将来に渡る当社グループの成長戦略を加速させてまいります。これにより、営業利益100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益30百万円と予想しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的に、2022年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,627	1,584
営業債権及びその他の債権		1,658	2,747
棚卸資産		79	220
その他の金融資産		1,166	130
その他の流動資産		142	329
流動資産合計		4,674	5,011
非流動資産			
有形固定資産		118	177
使用権資産		996	1,875
のれん		1,649	4,053
無形資産		83	1,338
持分法で会計処理されている投資		11	9
その他の金融資産		474	597
繰延税金資産		62	128
その他の非流動資産		3	38
非流動資産合計		3,399	8,218
資産合計		8,074	13,230

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,541	2,349
有利子負債		930	1,042
リース負債		93	188
未払法人所得税		58	12
その他の流動負債		326	491
流動負債合計		2,950	4,084
非流動負債			
有利子負債		579	2,201
リース負債		913	1,709
引当金		51	83
繰延税金負債		—	233
非流動負債合計		1,544	4,227
負債合計		4,495	8,311
資本			
資本金		100	100
資本剰余金		2,263	3,356
利益剰余金		1,215	1,425
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,579	4,881
非支配持分		—	36
資本合計		3,579	4,918
負債及び資本合計		8,074	13,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	7,937	10,515
売上原価	434	1,189
売上総利益	7,502	9,325
その他の収益	98	144
販売費及び一般管理費	7,374	9,182
その他の費用	23	50
営業利益	202	238
金融収益	0	0
金融費用	45	56
持分法による投資損益(△損失)	0	△2
税引前利益	156	179
法人所得税費用	△293	320
当期利益(△損失)	450	△141
当期利益の帰属		
親会社の所有者	450	△149
非支配持分	—	7
当期利益(△損失)	450	△141
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	4.95	△1.49
希薄化後1株当たり当期利益	4.95	△1.49

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益 (△損失)		450	△141
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		674	358
純損益に振り替えられることのない項目合計		674	358
その他の包括利益合計		674	358
当期包括利益合計		1,124	217
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		1,124	209
非支配持分		—	7
当期包括利益合計		1,124	217

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日		100	2,243	91	△0	—	2,435	—	2,435
当期包括利益									
当期利益		—	—	450	—	—	450	—	450
その他の包括利益		—	—	—	—	674	674	—	674
当期包括利益合計		—	—	450	—	674	1,124	—	1,124
所有者との取引額等									
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行		—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の一部売却による持分の増減		—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	19	—	—	—	19	—	19
自己株式の消却		—	△0	—	0	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	674	—	△674	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	19	674	—	△674	19	—	19
2023年3月31日		100	2,263	1,215	—	—	3,579	—	3,579

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日		100	2,263	1,215	—	—	3,579	—	3,579
当期包括利益									
当期利益		—	—	△149	—	—	△149	7	△141
その他の包括利益		—	—	—	—	358	358	—	358
当期包括利益合計		—	—	△149	—	358	209	7	217
所有者との取引額等									
新株の発行		1,200	1,192	—	—	—	2,392	—	2,392
新株予約権の発行		—	2	—	—	—	2	—	2
減資		△1,200	1,200	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の一部売却による持分の増減		—	0	—	—	—	0	29	29
株式報酬取引		—	15	—	—	—	15	—	15
自己株式の取得		—	—	—	△1,317	—	△1,317	—	△1,317
自己株式の消却		—	△1,317	—	1,317	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	358	—	△358	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,093	358	—	△358	1,093	29	1,122
2024年3月31日		100	3,356	1,425	—	—	4,881	36	4,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	156	179
減価償却費及び償却費	198	292
金融収益	△0	△0
金融費用	45	56
子会社の支配喪失に伴う利益	△77	—
受取和解金	—	△61
持分法による投資損益 (△は益)	△0	2
減損損失	12	—
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△330	△361
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	215	△22
棚卸資産の増減 (△は増加)	△16	35
その他	61	62
小計	265	184
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△43	△51
和解金の受取額	—	61
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	9	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	231	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△50	△36
投資有価証券の取得による支出	—	△2
投資有価証券の売却による収入	—	1,038
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△112	△3,345
子会社の支配喪失による収支 (△は支出)	157	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△5
敷金及び保証金の回収による収入	17	3
定期預金の預入による支出	△30	—
その他	△39	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	139	△51
長期借入れによる収入	700	2,057
長期借入金の返済による支出	△435	△694
自己株式の取得による支出	—	△1,317
リース負債の返済による支出	△117	△131
株式の発行による収入	—	2,388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	29
社債の買入及び償還による支出	△200	—
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	2,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256	△43
現金及び現金同等物の期首残高	1,370	1,627
現金及び現金同等物の期末残高	1,627	1,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であり、当連結会計年度より以下を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号(2021年5月改訂)	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

(IAS第12号の適用について)

当社グループは、IAS第12号(2021年5月改訂)を当連結会計年度から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用されますが、前連結会計年度について遡及適用後の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、法人向け事業および個人向け事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社および当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,495	4,442	7,937	—	7,937
セグメント間の内部売上収益及び振替高	△0	1	0	△0	—
計	3,494	4,443	7,938	△0	7,937
セグメント利益	335	359	694	△491	202
金融収益					0
金融費用					45
持分法による投資損益					0
税引前利益					156
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	82	21	103	95	198
減損損失	12	—	12	—	12

(注)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,751	6,763	10,515	—	10,515
セグメント間の内部売上収益及び振替高	22	0	23	△23	—
計	3,774	6,763	10,538	△23	10,515
セグメント利益	301	437	738	△500	238
金融収益					0
金融費用					56
持分法による投資損益					△2
税引前利益					179
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	54	159	213	78	292
減損損失	—	—	—	—	—

(注)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	4円95銭	△1円49銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	450	△149
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	450	△149
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	90,927	100,143
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	4円95銭	△1円49銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	450	△149
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	450	△149
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	90,927	100,143
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	90,927	100,143
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数44,618個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数71,903個)

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントは、従来、「法人向け事業」と「個人向け事業」としておりましたが、翌連結会計年度より、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更することといたしました。

当社グループの「法人向け事業」では、主に中小企業に対してモバイルデバイスや新電力、OA機器等の各種商品の取次販売を行い、「個人向け事業」では主に個人消費者に対してウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の各種商品の取次販売を行っておりますが、時代の変化に合わせお客様の多様なニーズにお応えできるよう、取扱い商材や販売手法等を拡充させながら事業を展開しております。

個人向け事業を展開するエフエルシープレミアム株式会社を当社グループの連結子会社に加えたことにより、当社グループの持つ販売網や販売チャネル、顧客基盤や営業リソースが更に拡充されたことに伴い、「法人向け事業」「個人向け事業」に縛られることなく、当社グループの持つアセットを最大限に活用することで、本質的に当社グループ内の事業シナジーを最大化していくフェーズであると判断し、2024年4月1日に当社グループの組織を再編いたしました。

以上の理由により、上記のとおり報告セグメントを変更することといたしました。

「ソリューション事業」の単一セグメントとなるため、変更後の報告セグメント区分によった場合の当連結会計年度における報告セグメント別の記載は省略しております。